

佐渡市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

(見直し案)



平成 27 年 7 月初版

令和 4 年〇月改定

佐渡市

目 次

第1章 佐渡市人口ビジョンの策定にあたって

1 はじめに	1
2 佐渡市人口ビジョンの位置づけ	1
3 佐渡市人口ビジョンの対象期間	1

第2章 佐渡市の人口分析

1 人口動態分析	
(1) 佐渡市の総人口の推移	2
(2) 自然動態と社会動態	2
(3) 産業別就業状況	6
2 将来人口の推計	
(1) 佐渡市の将来人口の推計	8
(2) 前回推計値との比較	9
3 人口減少が地域の将来に与える影響の考察	
(1) 産業への影響	10
(2) 市民生活への影響	10
(3) 行政運営の影響	10

第3章 佐渡市の人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向	11
2 将来展望のための仮定	11
(1) 今後の変化を前提としない推計値	
(2) 出生率が向上し仕事・婚姻による移動が増加するとした推計値	
(3) 出生率のみが向上するとした推計値	
(4) 出生率が向上し社会増減が均衡するとした推計値	
3 人口の将来展望	12
4 おわりに	13

【資料】

1 子育て世代へのアンケート	14
2 高校生へのアンケート	16
3 市民へのアンケート	18

第1章 佐渡市人口ビジョンの策定に当たって

1 はじめに

国では、急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、まち・ひと・しごと創生法に基づく5か年の目標や施策の基本方針等をまとめた第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。それに伴い、本市においても、国と一体となり、まち・ひと・しごと創生に取り組むため、平成27年に佐渡版の人口ビジョン及び総合戦略を策定しました。

その後、国においては、第1期「総合戦略」の成果と課題を検証し、令和元年12月に第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。本市においても、人口ビジョンの策定から5年が経過したことから、第2期の佐渡版総合戦略の策定に併せ見直しを行うこととしました。

2 佐渡市人口ビジョンの位置づけ

佐渡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本市における人口の分析を行い、人口問題に関する市民との認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

なお、本ビジョンは、本市のこれまでの人口推移や人口動態推移等を基に、今後の本市の在り方を示すとともに、佐渡版総合戦略の基盤となるものです。

3 佐渡市人口ビジョンの対象期間

佐渡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060年（令和42年）とします。

なお、市町村のビジョンは、国及び県のビジョンを勘案して策定することとされていることから、本市においても、国及び新潟県のビジョンを勘案し、住民基本台帳、国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）等の統計を基本に策定しました。

第2章 人口の現状分析

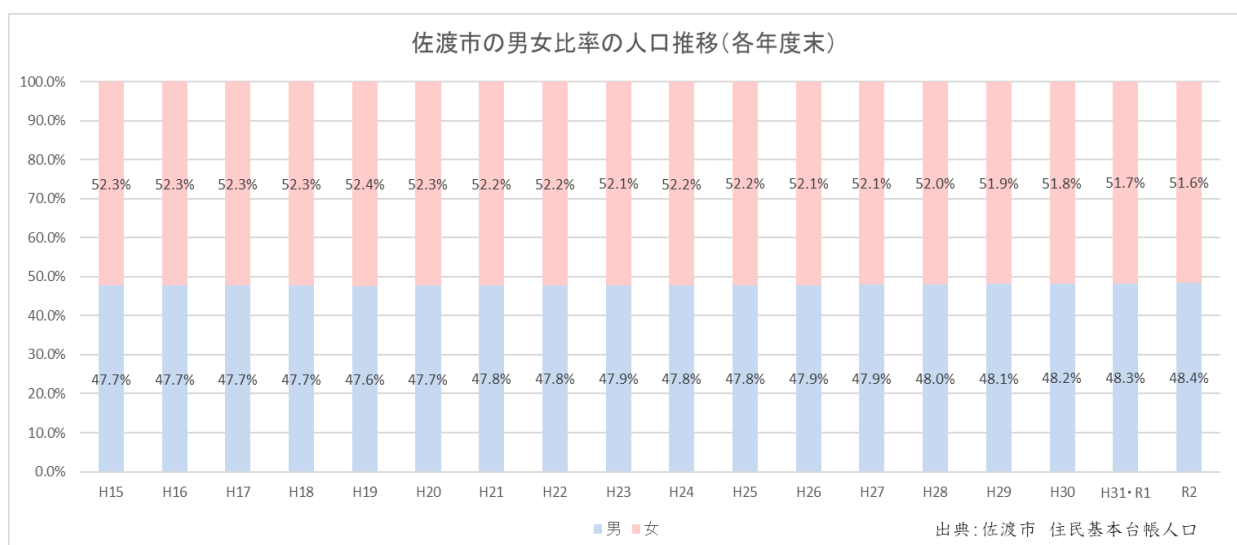
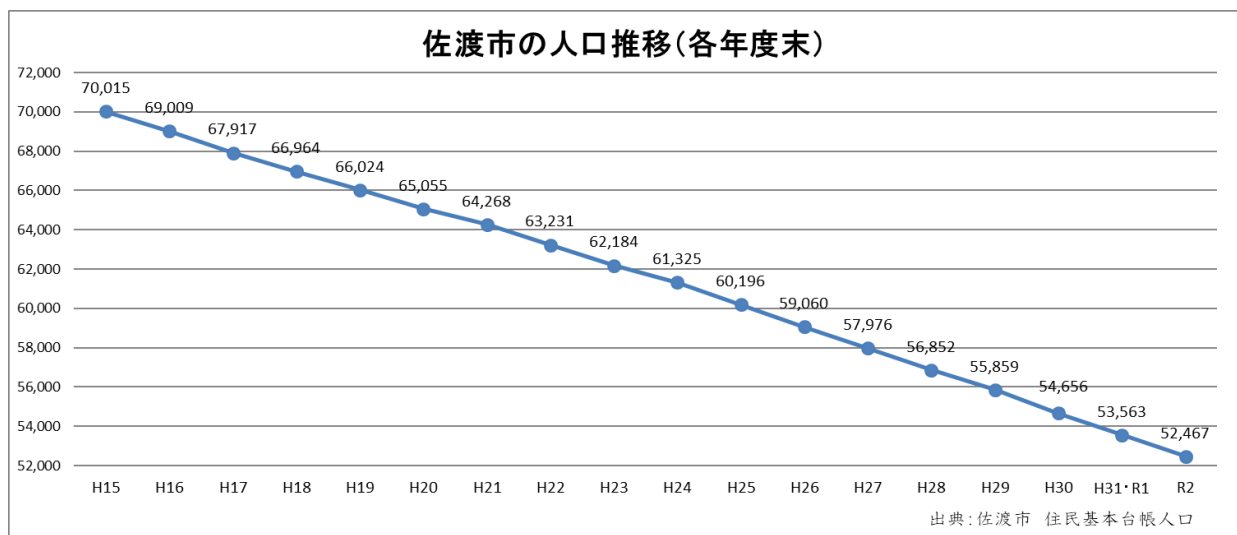
この章においては、本市のこれまでの総人口の推移と将来的な推計を示し、併せてそれらが将来に与える影響を示しました。

1 人口動向分析

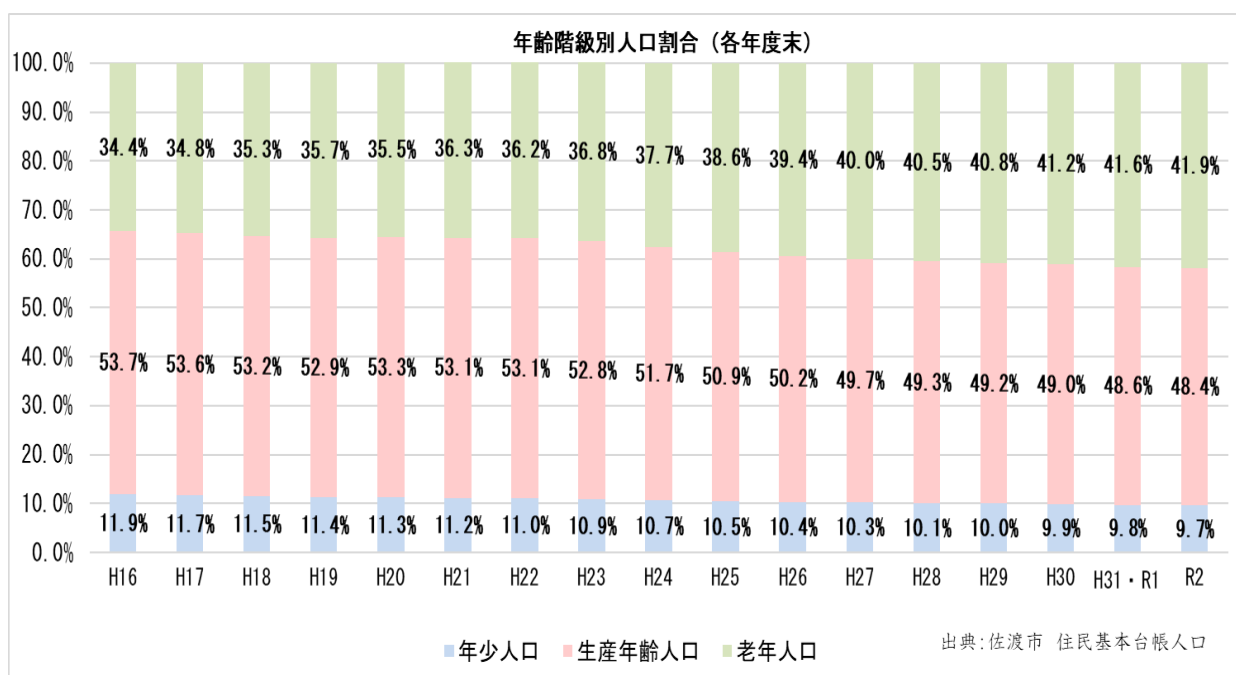
(1) 佐渡市の総人口の推移

本市では、2020年（令和2年）時点で総人口が52,467人であり、平成16年3月の合併以降、年間約1,000人ずつ減少しています。（グラフ2-1-1）

また、この人口を男女別に見ると、男女比率に大きな差は生じていません。（グラフ2-1-2）



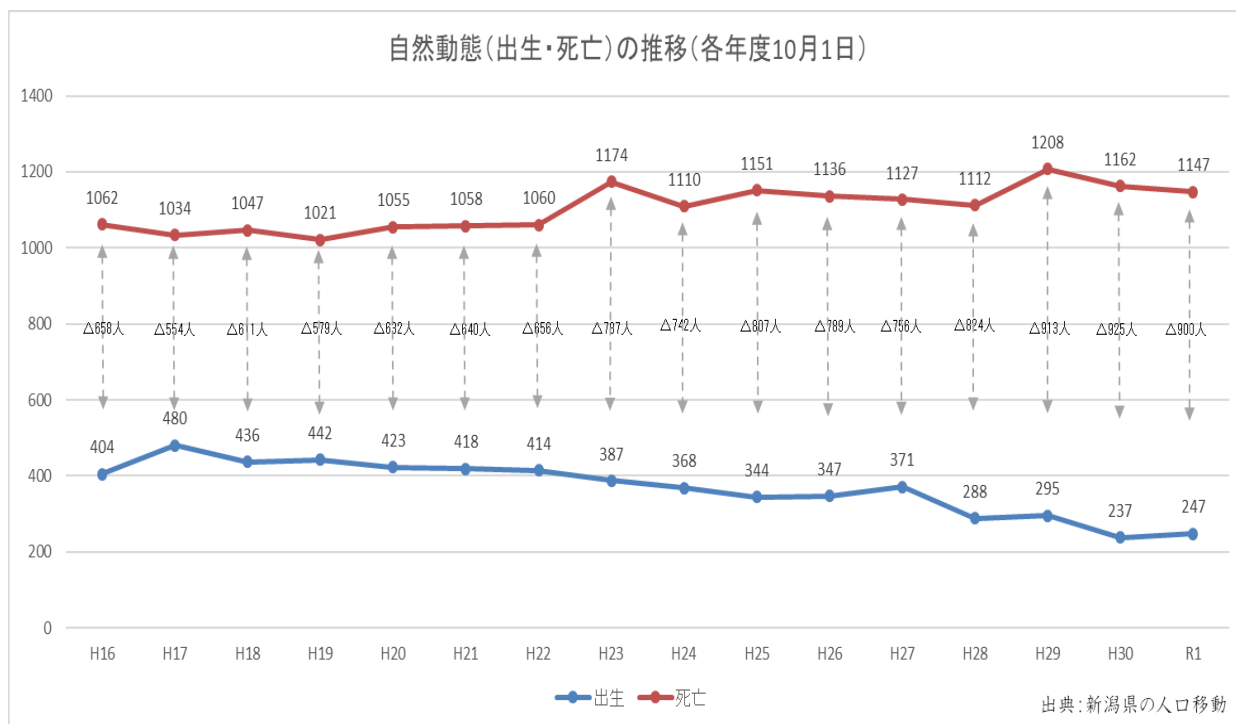
この人口推移を年齢階級別の割合で見ると、年少人口、生産年齢人口ともに微減とな
っている一方で、老年人口は微増となっています。(グラフ 2-1-3)

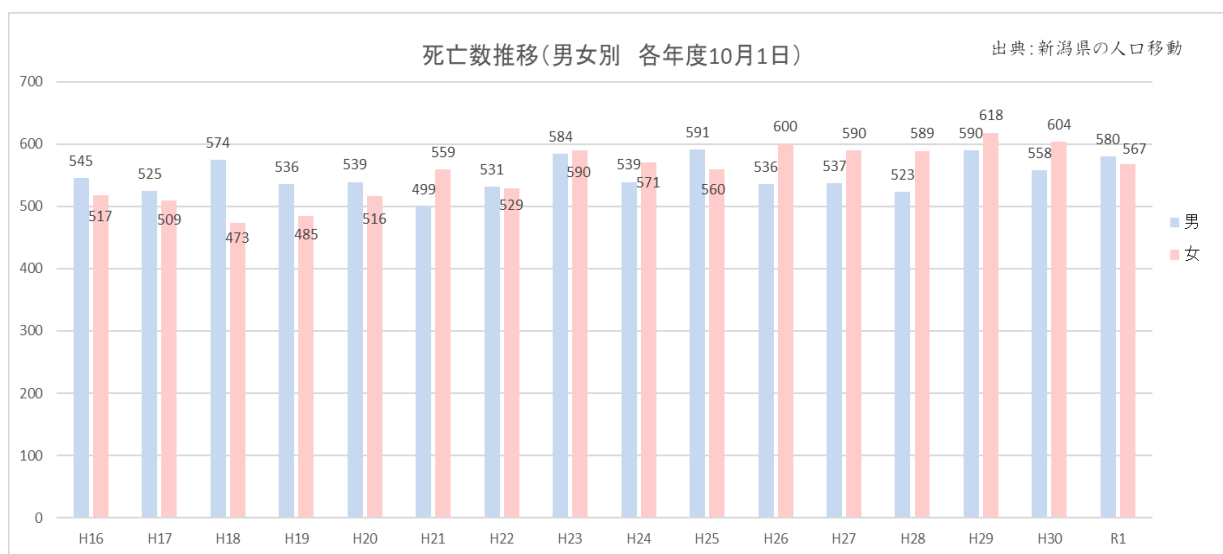
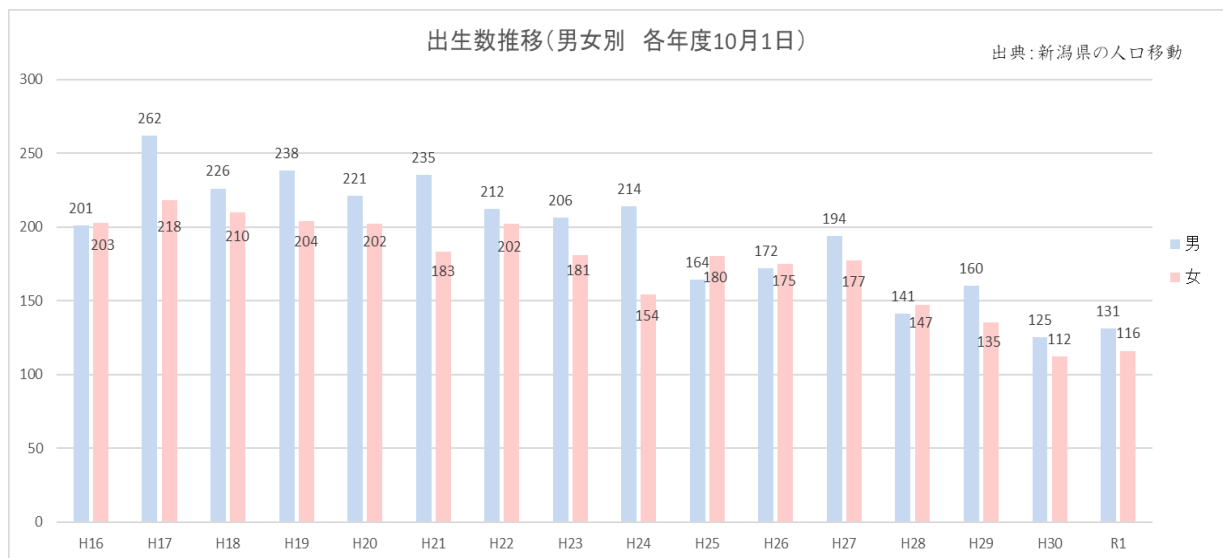


(2) 自然動態と社会動態

人口減少の要因となる自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）の推移を見ると、自然動態、社会動態ともに減少要因である死亡と転出が出生、転入より上回っています。

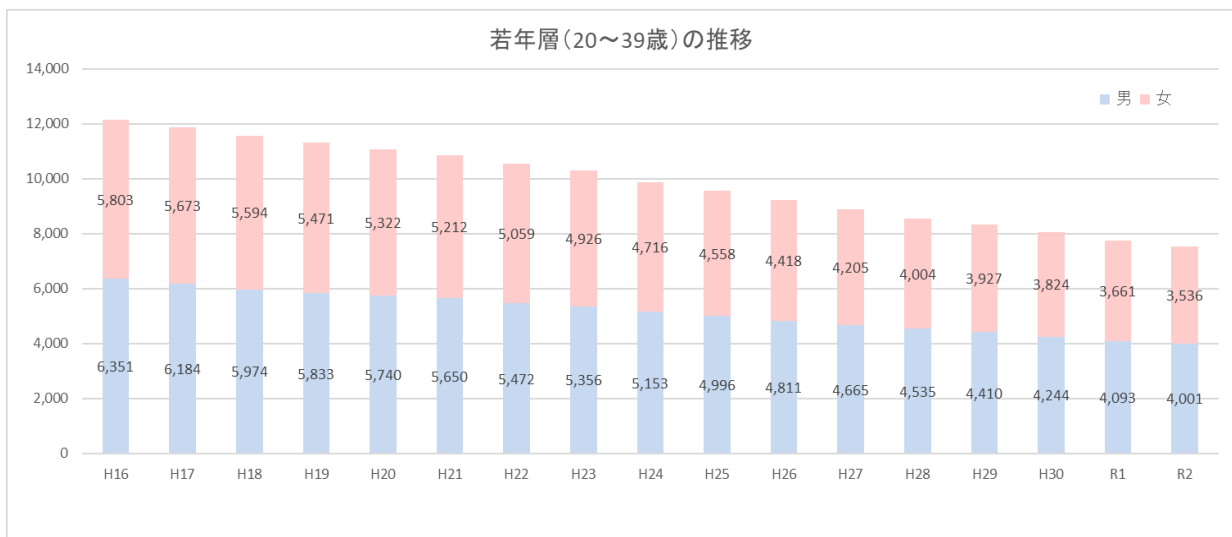
自然動態においては、出生数は令和元年で実績で微増している一方、死亡数は微減となっています。(グラフ 2-1-4～2-16)





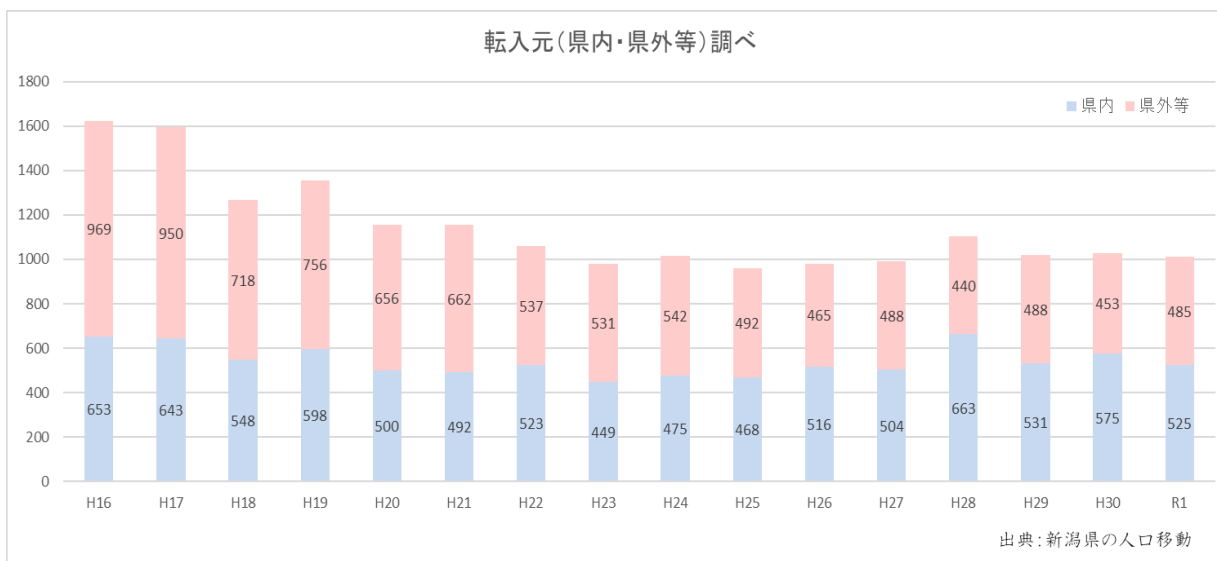
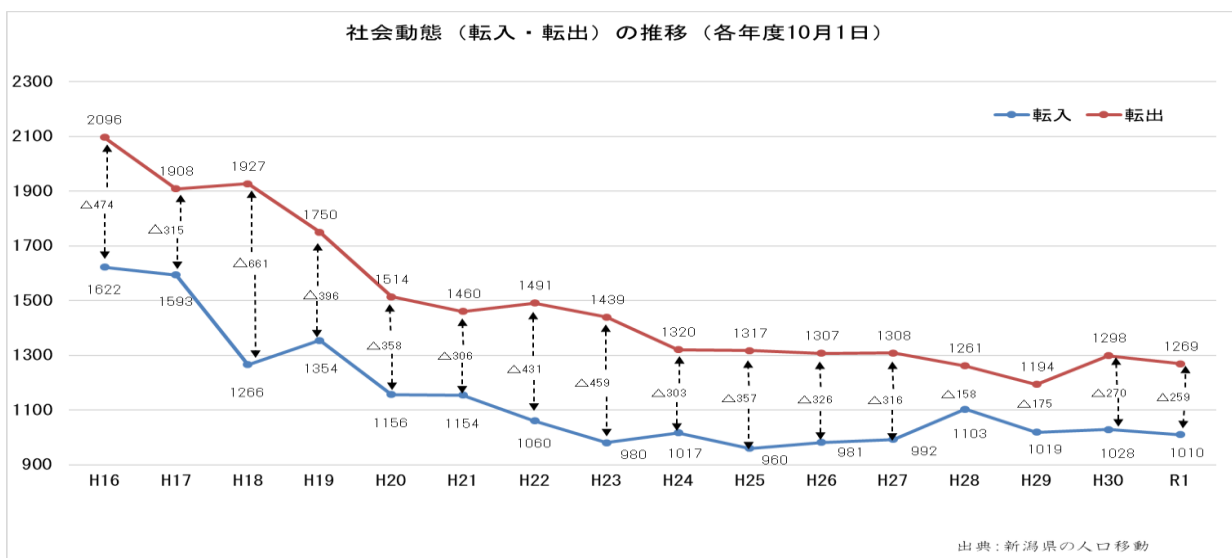
佐渡市の合計特殊出生率は、平成 25 年から平成 28 年までは 1.8 前後を推移していたものの、平成 29 年から減少傾向となっています。(グラフ 2-1-7、2-1-8)

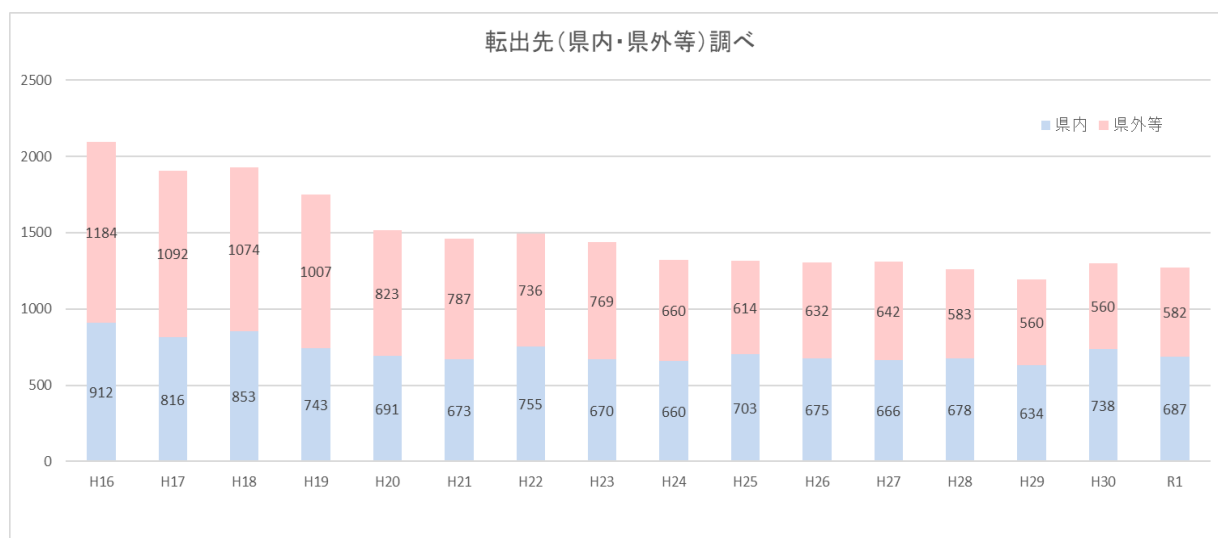




社会動態においては、転入数と転出数の差が減少傾向にあります。

また、転入においては県内からの転入割合が高く、転出においては県内への転出割合が高くなっています。(グラフ 2-1-9～2-1-11)



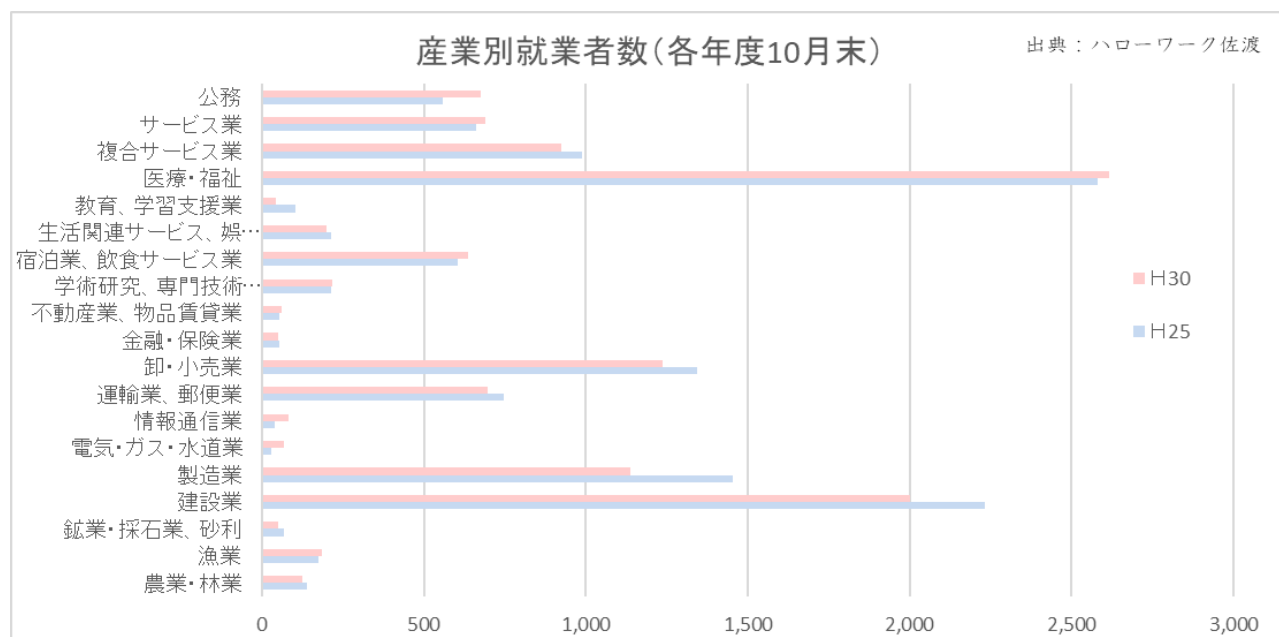


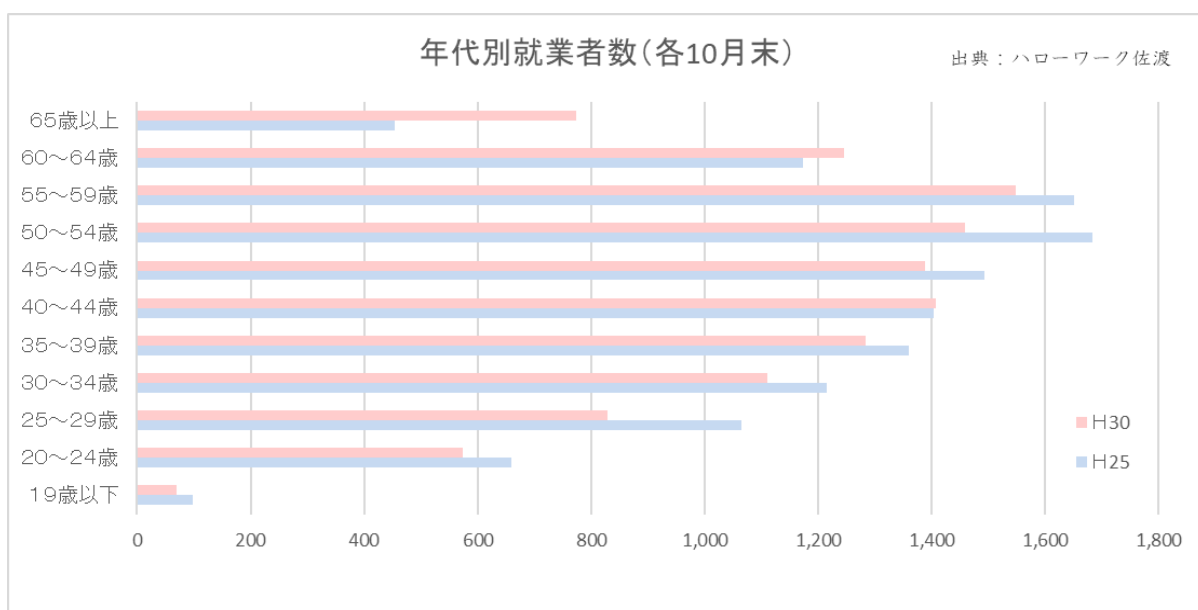
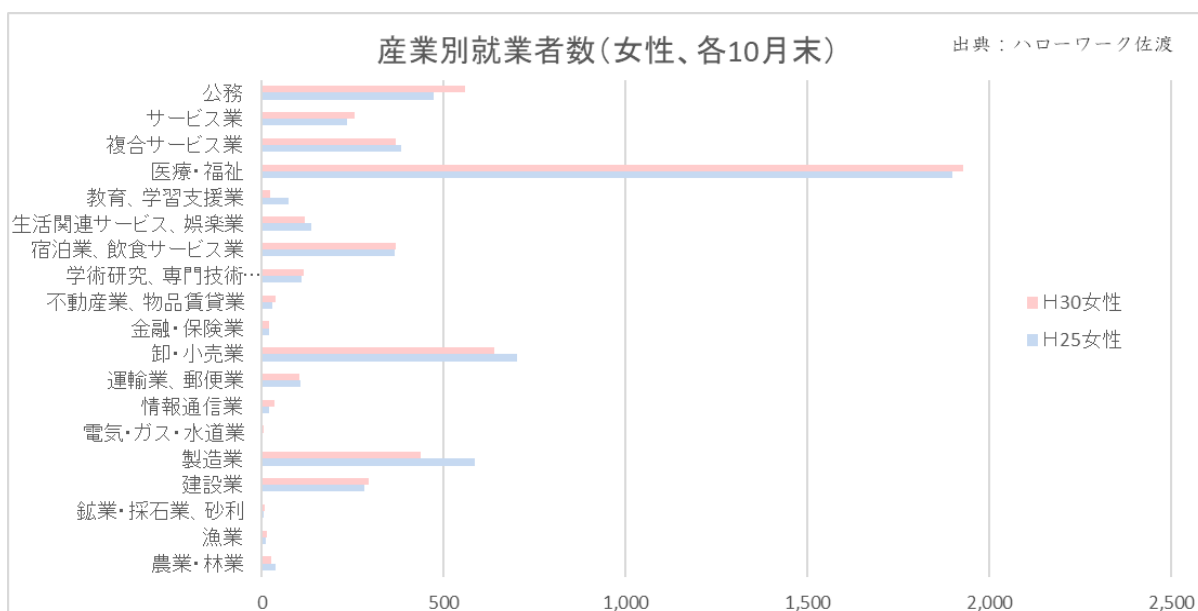
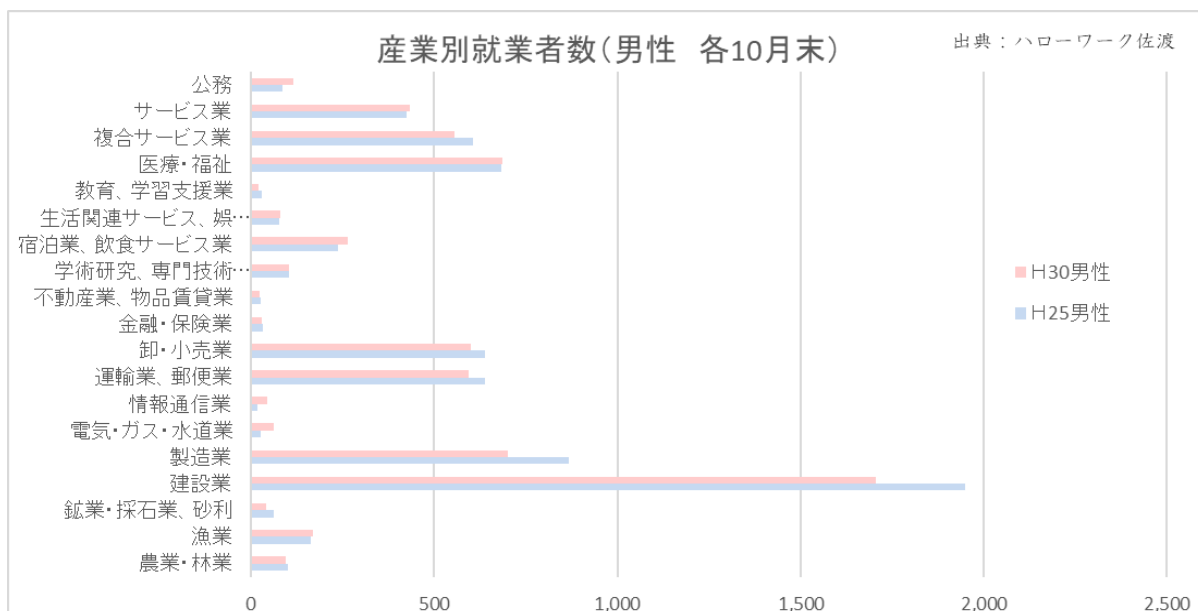
(3) 産業別就業状況

本市の産業別就業状況を見ると、医療・福祉、建設業、卸・小売業に従事する者が多く、公務に従事する人が増加している一方、製造業、建設業に従事する人が減少しています。(グラフ 2-1-12)

男女別で見ると、男性の就業先は、建設業が圧倒的に多く、次いで医療・福祉となっています。女性の就業先は、医療・福祉が圧倒的に多く、次いで、公務、卸・小売業となっています。

また、年齢別に見ると、55歳から59歳の就業人口が最も多く、さらに、60歳以上の就業人口が増加する一方、59歳以下の就業人口が減少しています。



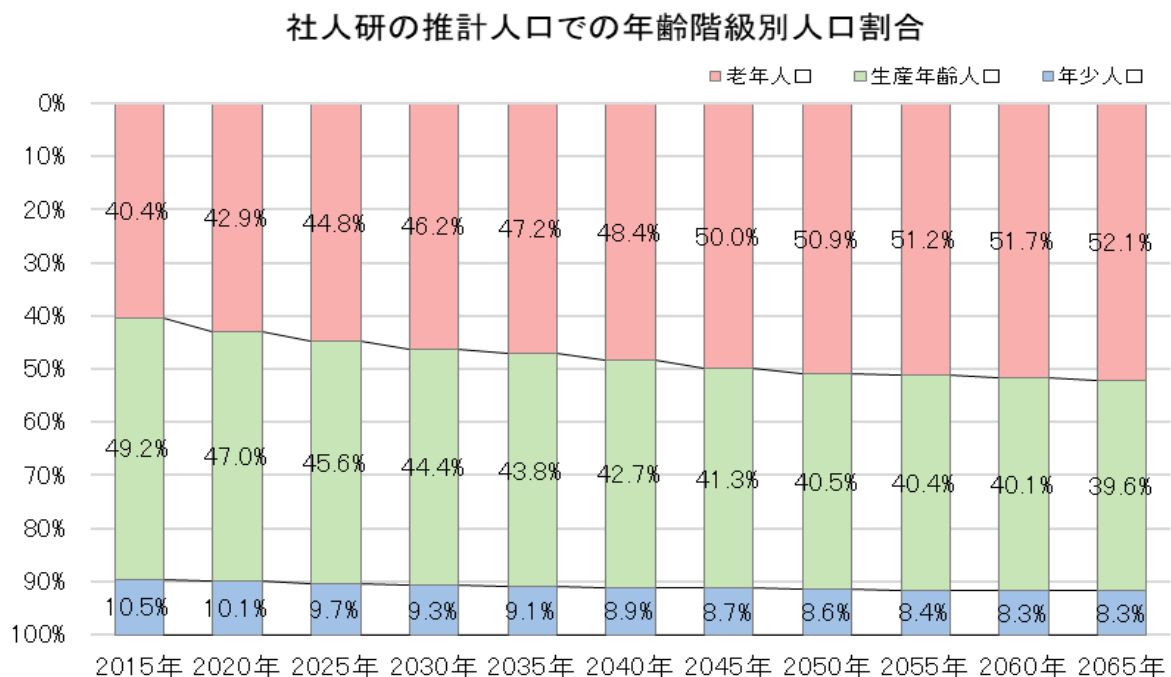
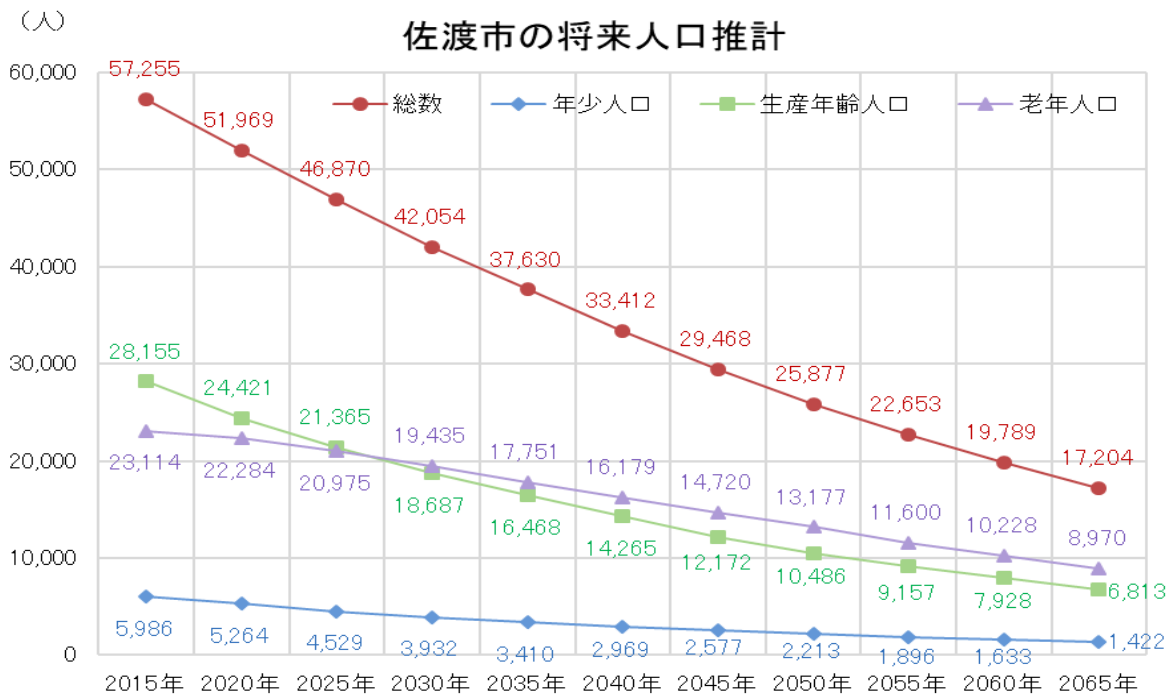


2 将来人口の推計

(1) 佐渡市の将来人口の推計

2015 年（平成 27 年）時点の人口を基にした社人研による本市の推計人口は、2040 年（令和 22 年）には 33,412 人、2060 年（令和 42 年）には 19,789 人になると推計されています。

また、2030 年（令和 12 年）には、老年人口が生産年齢人口を上回る見込みとなっています。



(2) 前回推計値との比較

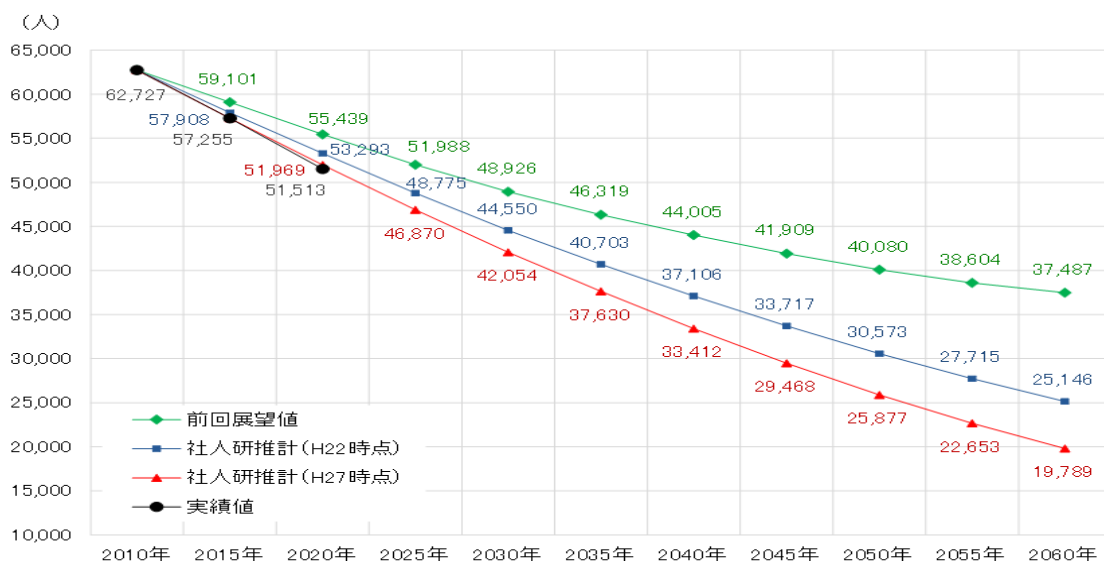
2015 年（平成 27 年）時点の人口を基にした社人研推計では、2060 年（令和 42 年）の人口は 19,789 人となり、前回の社人研推計人口である 25,146 人よりも約 5 千人程度下回る見込みとなっています。

さらに、2020 年（令和 2 年）現在の人口は、平成 27 年時点の社人研推計を下回る 51,513 人であり、人口減少がより加速している状況といえます。

平成 27 年に策定した佐渡市人口ビジョンでは、若年層の流出を抑制することが人口減少克服のための大きなポイントであるとして、2010 年（平成 22 年）時点の人口を基にした社人研推計に対して、出生率の増加と社会減の縮小を図り、2060 年（令和 42 年）には 37,487 人にすると展望しています。しかし、2020 年（令和 2 年）時点で展望値よりも約 4,000 人下回るなど、展望と現状で乖離がみられることから、将来展望を見直し、人口減少の抑制に努める必要があります。

表 推計パターン

推計パターン	推計方法	令和 2（2020）年 推計値
前回展望値	合計特殊出生率が人口置換水準である 2.08 となり、社会減についても一定の転出があると見込み、5 年毎に 50%の定率で縮小するものとして社人研推計を基に推計	55,439 人
社人研推計 (H22 時点)	平成 17 年から平成 22 年の人口動向を勘案した社人研による推計	53,293 人
社人研推計 (H27 時点)	平成 22 年から平成 27 年の人口動向を勘案した社人研による推計	51,969 人
実績値	令和 2 年国勢調査における人口	51,513 人



3 人口減少が地域の将来に与える影響の考察

①産業への影響

生産年齢人口の減少や消費市場の減少により、中山間地域の農林地の荒廃の進行や、製造業を始めとする各種産業の構造変化等による地域経済規模の縮小とそれに伴う雇用の減少が更なる人口流出を引き起こすことが懸念されます。

②市民生活への影響

消費市場の縮小に伴う島外資本の小売店舗の撤退や地元商店街の衰退により、市街地においても、買い物難民の増加が懸念されます。

空き家や空き店舗の増加、更なる保育園や学校の再編・統廃合による遠距離通園・通学者の増加や地域力の低下が懸念されます。

また、医療技術者や介護職員の不足による医療・介護の質の低下が懸念されます。

③行政運営への影響

老年人口の割合の増加に伴う社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少による財政状況の悪化が懸念されます。

さらにこのことから、様々な政策課題への対策のための財源確保や公共インフラを始めとする社会資本の維持も困難になることが懸念されます。

第3章 佐渡市の人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

今後、目指すべき将来の方向は、人口減少を抑制し、年代間・地域間・所得のバランスのとれた社会を形成することです。そのために、次の取り組みを柱に各種施策を展開し、人口減少の抑制を図る必要があります。

○仕事の選択肢の充実や質の高い就労環境の創出を図るとともに、学校・家庭・地域の連携による人材育成により、若い世代の地元就職率を高めます。

○移住促進に向けたPR活動を行うとともに、仕事、住まい、教育等の総合的な支援を通じて、市外からのUIターンを促進します。

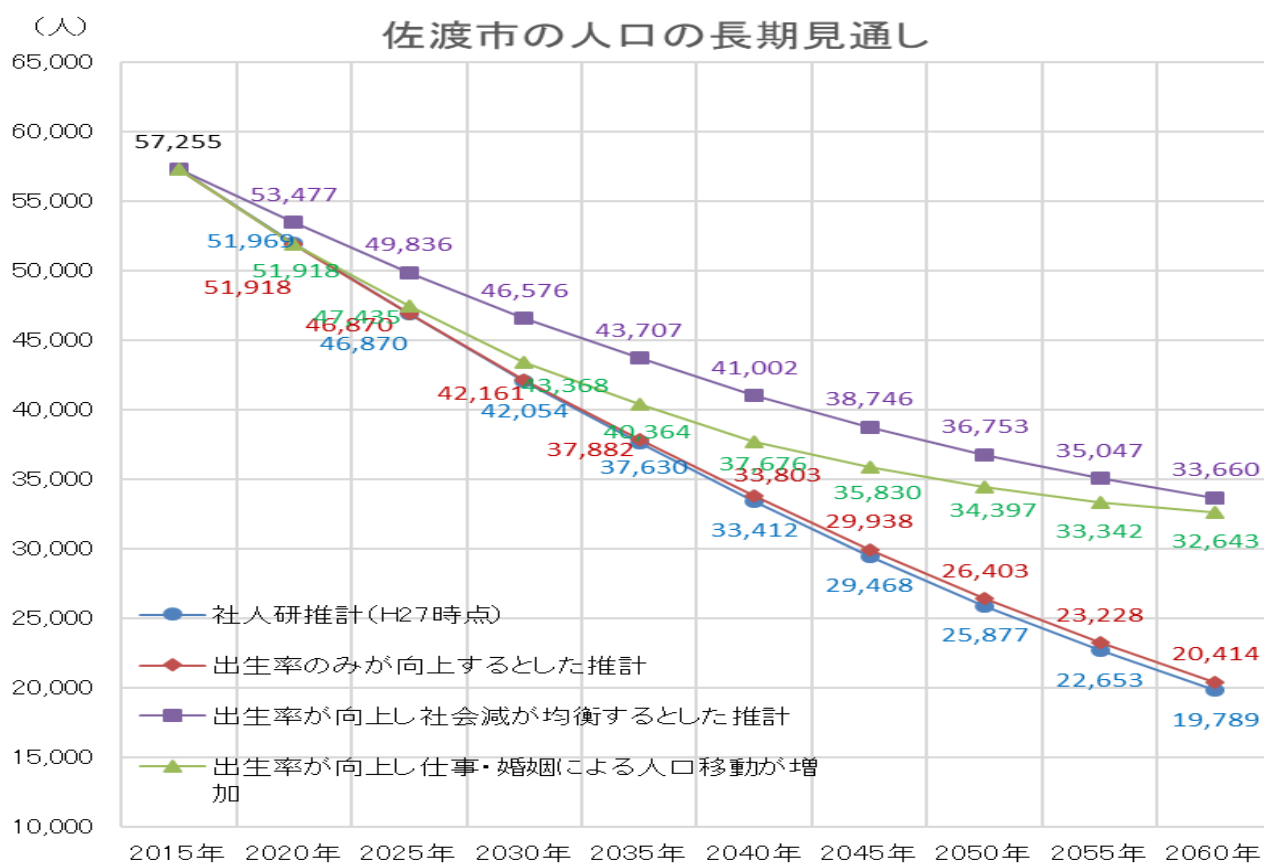
○結婚・出産・育児・教育・就業の一貫した支援により、子育てをしやすい環境を創出し、出生数を増加させます。

2 将来展望のための仮定

人口ビジョンにおいて将来の人口を見通すため、以下のパターンによって本市の将来人口を推計しました。

表 推計パターン

パターン	推計内容
社人研推計（H27 時点）	・平成22年から平成27年の人口動向を勘案した社人研による推計
出生率が向上し仕事・婚姻による移動が増加するとした推計	・本市の合計特殊出生率が人口を維持できる水準とされる 2.07 となるまで5年毎に0.1向上する ・生産年齢人口（15-64歳）の職業による転入出及び若年層（20-44歳）女性の戸籍による転入を2025年までに新たに 100人 追加 ・以降、2031～2040に年 200人 、2041年～ 300人 と徐々に増加
出生率のみが向上するとした推計	・本市の合計特殊出生率が2040年に人口を維持できる水準とされる 2.07 となり、それが2060年まで維持される
出生率が向上し社会増減が均衡するとした推計	・本市の合計特殊出生率が2040年に人口を維持できる水準とされる 2.07 となる ・U・Iターン者の増加により社会増減が均衡する



3 人口の将来展望

人口減少を短期的な取組で食い止めることは不可能であるが、人口減少を抑制するためには、若年層の流出抑制やUI ターンの促進による移住拡大が大きなポイントとなります。

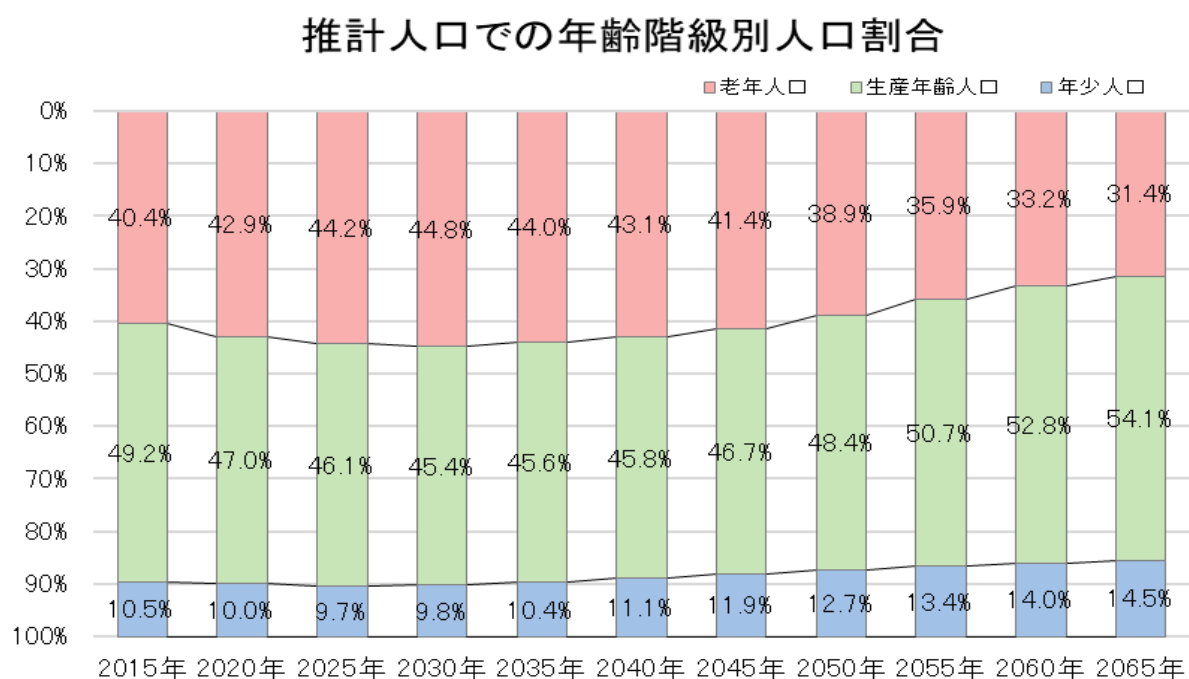
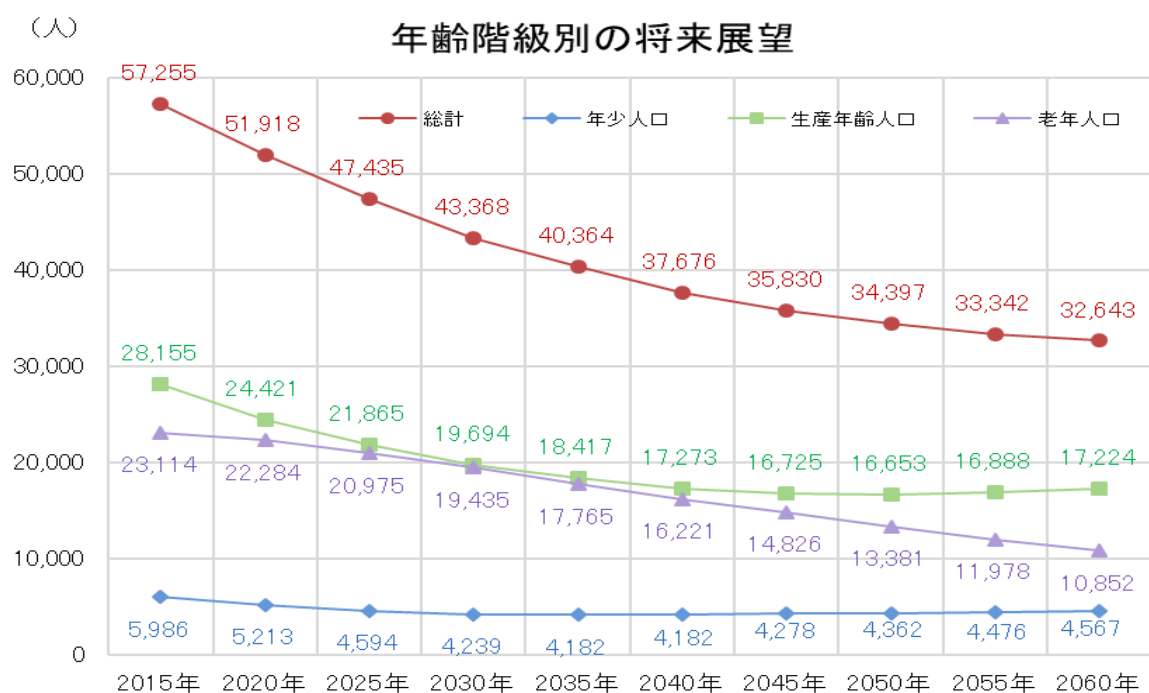
このことから、本市においては、自然減・社会減について以下のことを目指すことで、生産年齢人口の減少率を抑制し、老年人口を下回ることが防ぐとともに、2060 年（令和 42 年）に 3 万 2 千人程度の人口を確保します。

（自然増減）

- ・子どもを産み育てやすい環境の整備により、合計特殊出生率を 5 年毎に 0.1 ずつ向上させ、2040 年までに人口置換水準である **2.07** に上昇

（社会増減）

- ・職業理由による転入を増やすための取り組みにより、生産年齢人口（15-64 歳）を 2030 年までは毎年 **80** 人、2031 年から 2040 年までは毎年 **160** 人、2041 年から 2060 年までは毎年 **240** 人増加
- ・戸籍理由による転入を増やすための取り組みの実施により、若年層女性（20-44 歳）を 2030 年までは毎年 **20** 人、2031 年から 2040 年までは毎年 **40** 人、2041 年から 2060 年までは毎年 **60** 人増加



第4章 おわりに

国の長期ビジョンからも、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題であります。

本市においても、人口減少が加速している状況のなかで人口減少を抑制し、バランスのとれた社会を形成するため、佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に示す地域ならではの施策を展開し、市民と一丸となって本ビジョンの実現を目指します。

【資料】

1 子育て世代へのアンケート

(1) 概要

調査期間 : 令和3年1月6日～令和3年2月1日 (27日間)

※締切遅延分も集計

対象者 : 市内の小学校、幼稚園、保育園を利用している保護者

実施方法 : 小学校、幼稚園、保育園、子育て支援センターを通じて配布し、インターネットで回答

(子どもが複数人いる場合など、重複して配布している場合あり)

配布数 : 3,347 通

回答数 : 194 通

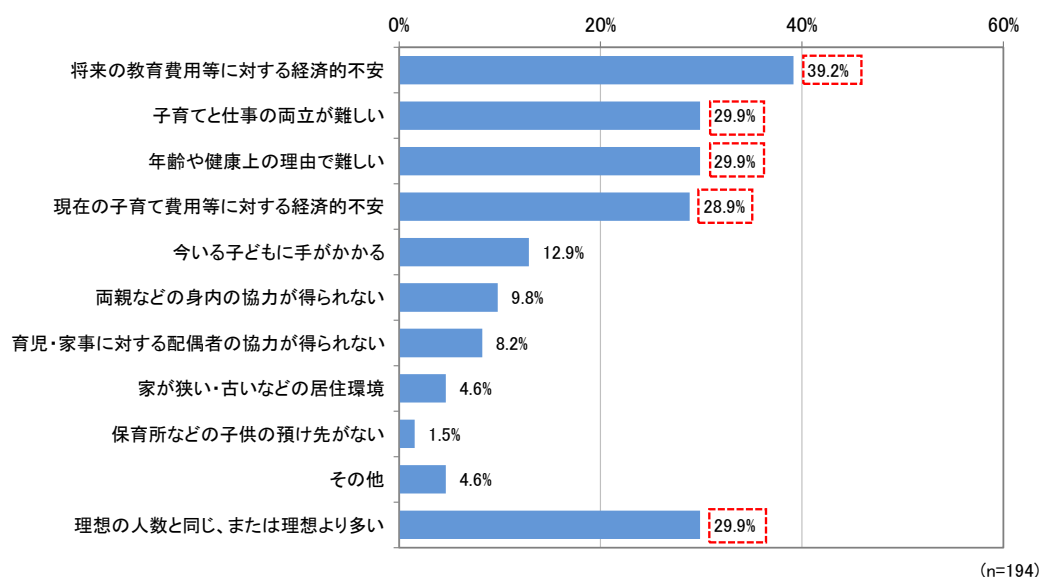
回収率 : 5.8%

(2) 結果

- ・回答者の約9割が仕事をしているとともに配偶者も仕事をしている人が多く、共働きで子育てと仕事を両立している世帯が多い。
- ・佐渡市では、理想とする子どもの人数よりも実際望む子どもの人数が少ない人が多く、その理由は、経済的不安や仕事との両立、年齢や健康上の理由などが多い。
- ・約半数の回答者が、日頃から発育・発達・性格行動などの子ども自身のことや子育てにかかる経済的負担に関して不安に思っている。

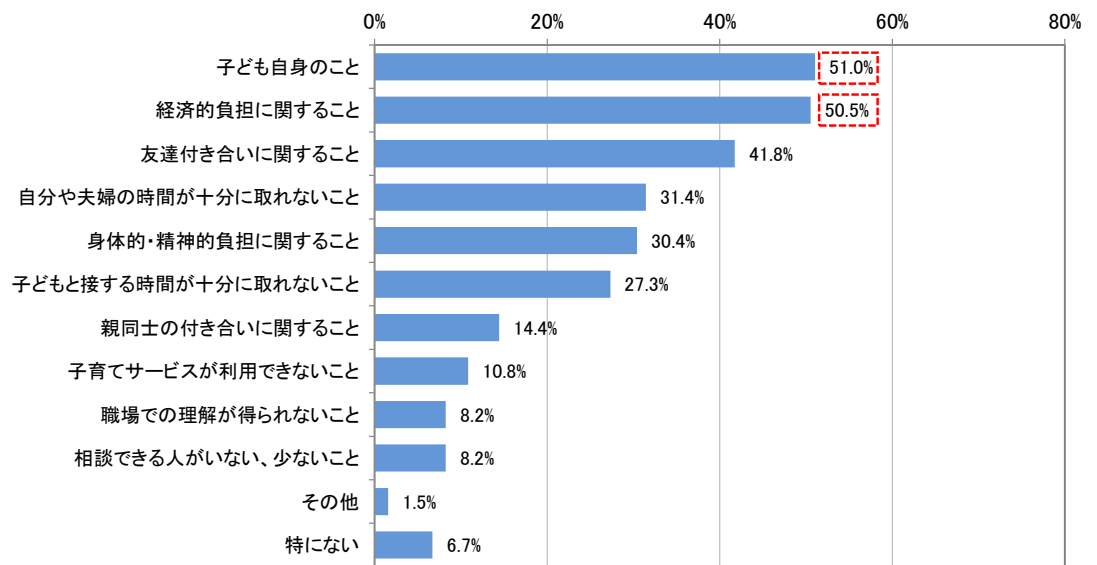
参考：問8 実際に望んでいるお子さんの人数が理想より少ない場合、その理由は何ですか。

(3つまで回答)



参考：問 11 日頃から子育てに関して悩んでいることや不安に思っていることは何ですか。

(該当するもの全て回答)



(n=194)

2 高校生へのアンケート

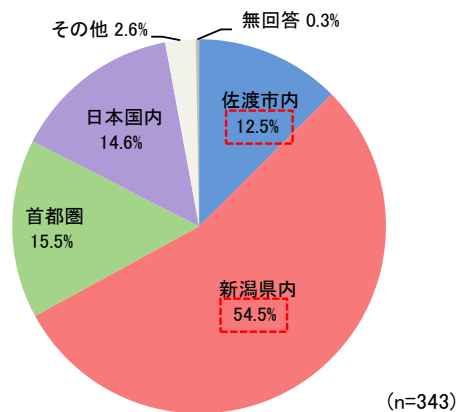
(1) 概要

調査期間 : 令和3年1月18日～1月25日(8日間)
対象者 : 市内の高等学校に通う高校2年生等
実施方法 : 学校を通じて配布し、紙面またはインターネットで回答
配布数 : 373通
回答数 : 343通
回収率 : 92.0%

(2) 結果

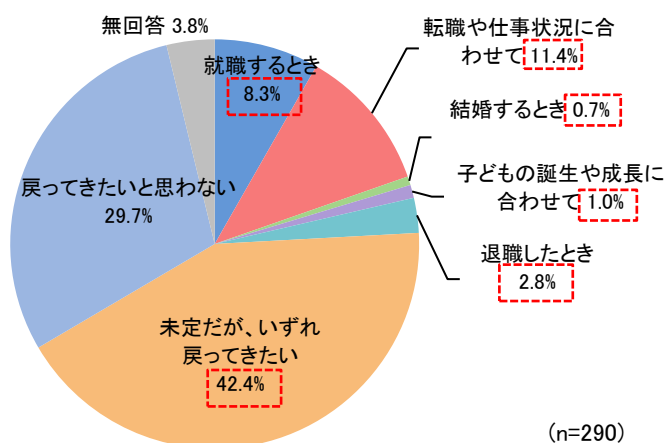
- ・進学・就職等を希望している高校生のうち、80%以上が市外での進学・就職を希望しており、その理由は、希望する進学・就職先がないことが多い。
- ・しかし、市外への進学・就職を希望する高校生のうち約67%が、将来的に佐渡市に戻ってきたいと回答し、その理由は、「実家があるから」や「家族や友人がいるから」が多い。

参考：問7 あなたが希望している進学・就職等の地域についてお答えください。

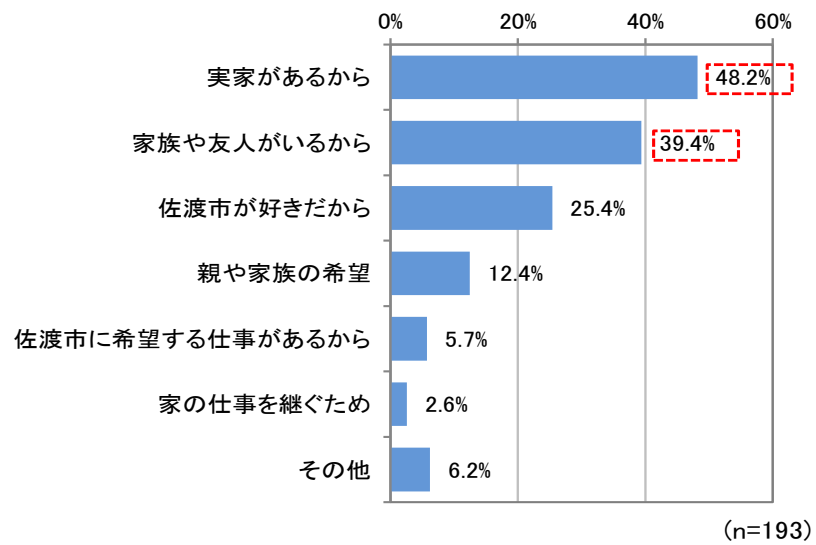


参考：問9 将来的に佐渡市に戻ってきたいと思いますか。

(問7で「2.新潟県内」「3.首都圏」「4.日本国内」「5.海外」と答えた方)



参考：問 10 将来的に佐渡市に戻ってきたい理由は何ですか。(2 つまで回答)
(問 9 で「戻ってきたい」と答えた方)



3 市民へのアンケート

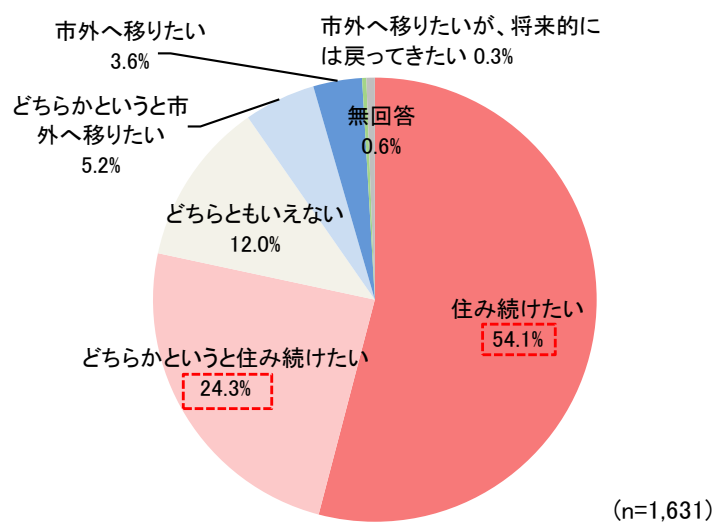
(1) 概要

調査期間 : 令和3年1月15日～令和3年2月4日(21日間)
対象者 : 市内にお住まいの満18歳以上の方々から無作為に3,000人を抽出
実施方法 : 郵送による配布、回収
配布数 : 3,000通
回答数 : 1,631通
回収率 : 54.4%

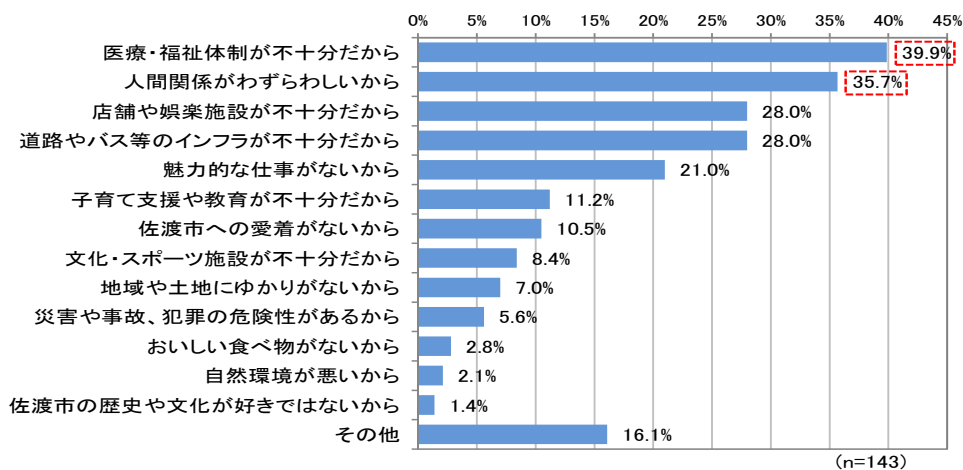
(2) 結果

- ・約78%が今後も佐渡市に住み続けたいと回答。
- ・市外へ移りたいと思う人の理由は、医療・福祉体制が不十分なことや、人間関係の煩わしさなどが多い。
- ・より多くの移住者を受け入れるためには、仕事情報の発信や仲介・斡旋などが重要と考える人が多い。
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、子育てに関する経済的支援や出会いの場の創出などが重要と考える人が多い。
- ・雇用を維持・確保していくためには、就労環境づくりの促進や新規就業支援、民間企業の誘致・育成などが重要と考える人が多い。

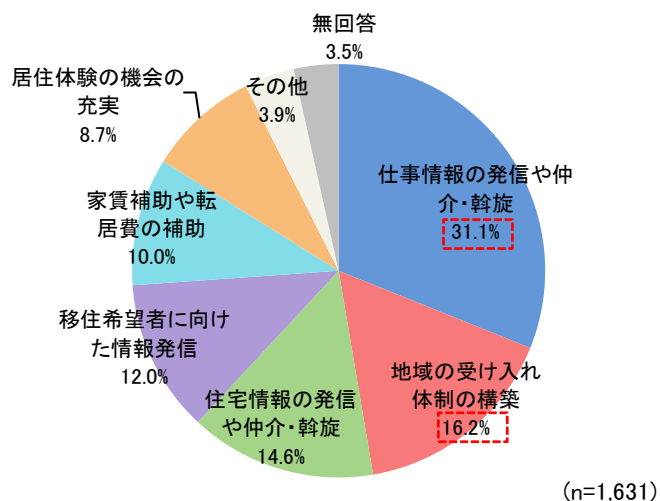
参考：問7 今後も佐渡市に住み続けたいと思いますか。



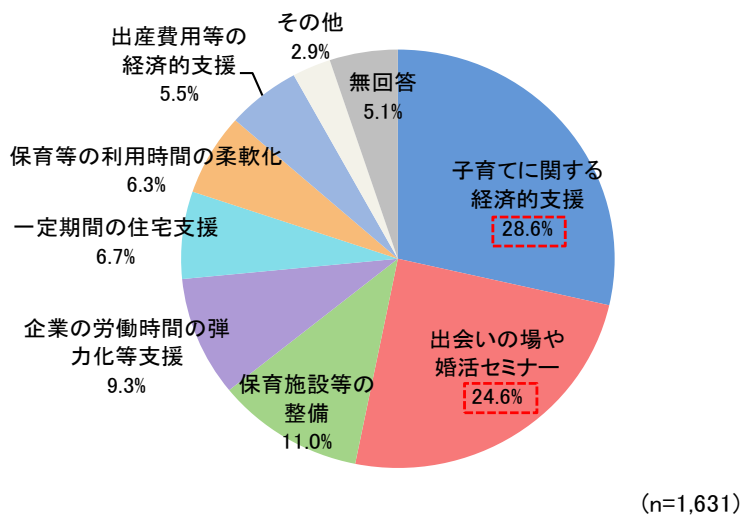
参考：問 9 市外へ移りたい理由をお答えください。（2 つまで回答）



参考：問 13 より多くの移住者を佐渡市に受け入れるためには、どのような取り組みが重要だと思いますか。



参考：問 14 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、何が重要だと思いますか。



参考：問 18 佐渡市で産業を活性化し、雇用を維持・確保していくためには、何が重要だと思いますか。（2 つまで回答）

